

# はだの 議会だより

第244号 令和4年(2022年)5月22日(日)  
発行: 秦野市議会 編集: 議会報編集委員会  
〒257-8501 神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号  
☎0463-82-9652 秦野市議会



こちらからも  
アクセスできます

議会だよりへの意見をお待ちしております



## 主な内容

◆議案審議	1面
◆予算審査	2・3面
◆代表質問	4・5面
◆一般質問	5・6・7面
◆審議結果一覧表	8面
◆第2回(6月)定例会議日程	8面

秦野市議会は令和4年1月1日から通年会期制に移行しました!

詳しくはこちら



第1回(3月)定例会議



『春色の記憶』 撮影者: 県立秦野曾屋高等学校写真部 宮川紗音さん (撮影場所 水無川緑地)

5月と11月発行号の表紙写真については、市内県立高校写真部の生徒の作品を提供していただいています。

# 令和4年度予算を原案可決

第1回(3月)定例会議は、2月24日から3月25日までの30日間の日程で開催されました。  
この定例会議では、令和4年度の各会計予算や条例の制定など市長提出議案31件(うち、報告6件)のほか、議員提出議案2件などを審議しました。

## 議案 条例で駅周辺のにぎわい創出に資する企業の立地などを支援

議案第8号 秦野市商業地における企業等の立地及び施設再整備の推進に関する条例を制定することについて

### ▼要旨

小田急線4駅周辺の商業地における土地利用を奨励し、企業などの立地や施設再整備を推進することにより、地域経済の活性化と雇用の促進を図ることで、生活と産業とが調和した活力のあるまちづくりに役立てることを目的として制定するもの。

なお、この条例は、令和4年4月1日から施行し、10年3月31日限り、その効力を失うもの。

### ▼付託委員会

環境都市常任委員会

### ▼委員会での主な質疑・要望

問 小田急線4駅周辺に広がる商業地における土地利用を奨励する

とのことだが、条例によって地域商業にもたらされる効果はどうか。  
答 本条例は、駅周辺の商業地内に滞在できる場所を増やす施策の一つと捉えている。制定を出発点として駅周辺に滞在する人と居住する人が増えることで、地域経済の好循環につながると考える。

問 本条例における商業地とは、都市計画法に規定される商業地域などのほか、企業の立地などを特に促進するために市長が指定する地域の2種類あるが、奨励処置に係る認定手続きの違いはどうか。  
答 奨励処置の認定は、新たに設置する秦野市にぎわいのあるまちづくり審議会において、駅周辺のにぎわい創出へのつながりという視点で審議されるものであり、手続きに関して差は生じない。

### ▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)  
本会議 原案可決(賛成多数)

## 議案 国民健康保険税の引き上げ

議案第11号 秦野市国民健康保険条例の一部を改正することについて

### ▼要旨

一人当たり医療費の増加などによる特別会計の財源不足を補うため、国民健康保険税の所得割率と均等割額を引き上げるとともに、県内各市の均衡を踏まえ世帯別平等割額を引き下げるもの。また、未就学児が属する世帯の基礎課税額と後期高齢者支援金等課税額に係る均等割額を軽減するもの。

なお、この条例は、令和4年4月1日から施行するものとし、4年度以後の国民健康保険税について適用するもの。

### ▼付託委員会

文教福祉常任委員会

### ▼委員会での主な質疑・意見

問 令和8年度までに一般会計か

らの法定外繰入を解消するため、所得割率と均等割額を引き上げを行うこととし、平均改定率は11・45%とのことだが、保険料率などの改定を行う必要性はどのようか。  
答 国民健康保険の加入者ではない市民の税金を用いた法定外繰入は解消すべきものと国から示されている。また、本市より高い税率を設定し、法定外繰入を解消した他市と足並みを揃える必要がある。

問 2年度に続く保険料率の引き上げは、国民健康保険加入者に大きな負担となる。制度の安定的な運営や加入者の負担軽減などに資する施策が必要だが、どうか。  
答 医療費の適正化を目的とし、※ナッジ理論を活用した受診券の送付などを行い、特定健康診査の受診率向上に努める。また、税負担の公平性を確保するため、新規



駅周辺のにぎわい創出を(県道705号・駅前通り)

## 表紙写真募集

第245号(令和4年8月中旬発行)の表紙写真を募集します。テーマは秦野の風景、地域の行事など。締め切りは令和4年7月21日(木)必着。



詳しくはこちら

用語解説 ※ナッジ理論: 「そっと後押しする」という意味のnudgeが語源で、公共政策の分野では「人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする新たな政策手法」と定義されている。